

## 貸借対照表

(平成17年12月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
<b>流 動 資 産</b>	<b>3,071,808</b>	<b>流 動 負 債</b>	<b>3,922,623</b>
現 金 預 金	1,964,317	買 掛 金	524,491
売 掛 金	452,629	一年以内返済予定長期借入金	1,423,184
た な 卸 資 産	190,557	未 払 金	645,628
前 払 費 用	156,803	未 払 費 用	722,425
繰 延 税 金 資 産	134,258	未 払 法 人 税 等	426,677
そ の 他	173,241	未 払 消 費 税 等	107,855
<b>固 定 資 産</b>	<b>10,708,282</b>	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	32,091
<b>有 形 固 定 資 産</b>	<b>6,529,028</b>	そ の 他	40,270
建 物	3,974,250	<b>固 定 負 債</b>	<b>3,047,373</b>
構 築 物	56,697	長 期 借 入 金	2,978,908
車 両 運 搬 具	567	退 職 給 付 引 当 金	58,465
器 具 備 品	487,364	店 舗 閉 鎖 損 失 引 当 金	10,000
土 地	1,912,340	<b>負 債 合 計</b>	<b>6,969,997</b>
建 設 仮 勘 定	97,808	<b>資 本 の 部</b>	
<b>無 形 固 定 資 産</b>	<b>91,306</b>	<b>資 本 金</b>	<b>1,217,377</b>
ソ フ ト ウ ェ ア	49,067	<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>1,872,377</b>
ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	30,817	資 本 準 備 金	1,872,377
電 話 加 入 権	10,575	<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>3,713,214</b>
そ の 他	846	利 益 準 備 金	8,614
<b>投 資 其 他 の 資 産</b>	<b>4,087,946</b>	任 意 積 立 金	3,200,100
投 資 有 価 証 券	30,752	別 途 積 立 金	3,200,100
子 会 社 株 式	1,662,730	当 期 未 処 分 利 益	504,500
子 会 社 長 期 貸 付 金	692,973	<b>株 式 等 評 価 差 額 金</b>	<b>16,029</b>
長 期 前 払 費 用	13,641	<b>自 己 株 式</b>	<b>8,905</b>
繰 延 税 金 資 産	48,976	<b>資 本 合 計</b>	<b>6,810,093</b>
差 入 保 証 金	1,638,873	<b>負 債 及 び 資 本 合 計</b>	<b>13,780,091</b>
<b>資 産 合 計</b>	<b>13,780,091</b>		

## 損 益 計 算 書

(自 平成17年1月1日  
至 平成17年12月31日)

(単位：千円)

		科 目	金 額	
経 常 損 益 の 部	営 業 損 益 の 部	営 業 収 益		
		売 上 高		14,736,369
		営 業 費 用		
		売 上 原 価	13,165,976	
		販売費及び一般管理費	959,447	14,125,423
	営 業 利 益		610,945	
	営 業 外 損 益 の 部	営 業 外 収 益		
		受取利息・配当金	52,505	
		為替差益	187,374	
		その他の営業外収益	16,972	256,852
		営 業 外 費 用		
		支 払 利 息	55,266	
		その他の営業外費用	2,809	58,075
		経 常 利 益		809,722
特 別 損 益 の 部		特 別 利 益		
		営 業 補 償 金		130,000
		特 別 損 失		
		固 定 資 産 除 却 損	15,567	
		店 舗 閉 鎖 損 失	119,571	135,139
		税引前当期純利益		804,583
		法人税、住民税及び事業税		480,385
		法人税等調整額		△ 88,178
		当 期 純 利 益		412,376
		前 期 繰 越 利 益		135,930
		自己株式処分差損		43,806
		当 期 未 処 分 利 益		504,500

## 貸借対照表及び損益計算書の作成に関する重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - 子会社株式 移動平均法による原価法によっております。
  - その他有価証券  
時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法によっております。(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - 原材料 先入先出法による原価法によっております。
  - 貯蔵品 最終仕入原価法による原価法によっております。
3. デリバティブの評価基準  
時価法によっております。
4. 固定資産の減価償却の方法
  - 有形固定資産 定率法によっております。  
ただし、平成10年4月1日以降取得の建物（建物付属設備を除く）は定額法によっております。  
なお、定期借地権契約による借地上的建物・構築物については、定期借地権の残存期間を耐用年数とし、残存価額を零とした定額法によっております。  
また、主な耐用年数は以下のとおりであります。  
建 物 10～41年  
構 築 物 15～20年  
器具備品 3～6年
  - 無形固定資産 定額法によっております  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
  - 長期前払費用 均等償却をしております。
5. 引当金の計上基準
  - 貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。
  - 店舗閉鎖損失引当金 将来の店舗閉鎖に伴い、発生すると見込まれる損失額を計上しております。  
なお、当該引当金は、商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

## 6. 重要なヘッジ会計の方法

### ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

金利スワップ取引については、特例処理の要件を満たしている場合には特例処理によっております。

### ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金

### ヘッジ方針

借入金の利息相当額の範囲内で市場金利変動リスクを回避する目的で行っております。

### ヘッジの有効性評価の方法

原則として、ヘッジ手段の変動額の累計額とヘッジ対象の変動額の累計額を比較して有効性を判定しております。

特例処理によっている金利スワップ取引は、有効性の判定を省略しております。

## 7. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 貸借対照表注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社に対する短期金銭債権 14,772千円
- 有形固定資産の減価償却累計額 4,795,326千円
- 担保に供している資産

建	物	767,434千円
土	地	<u>1,912,340千円</u>
計		2,679,775千円
- 商法施行規則第124条第3号に規定する純資産の増加額 16,029千円
- 期末における発行済株式数 普通株式 7,096,400株  
期末に保有する自己株式の保有数 普通株式 6,640株

## 損益計算書注記

- 記載金額は千円未満を切り捨てて表示しております。
- 子会社との取引高  
営業取引以外の取引高 12,072千円
- 1株当たり当期純利益 58円64銭